

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 株式会社ガーラ

【英訳名】 GALA INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 菊川 暁

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 国内子会社管理部門担当部長 藤田 公司

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目11番11号

【電話番号】 03(5778)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 国内子会社管理部門担当部長 藤田 公司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	424,934	331,956	814,280
経常損失()	(千円)	144,389	120,272	277,615
四半期(当期)純損失()	(千円)	188,561	125,592	263,277
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	236,174	142,790	361,452
純資産額	(千円)	44,034	282,549	222,902
総資産額	(千円)	534,098	685,288	680,715
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	17.68	9.48	23.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	9.8	37.0	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	229,507	199,672	429,257
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,476	35,166	32,514
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	70,595	203,290	450,338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	109,723	412,151	373,208

回次		第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	4.73	2.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で1株を100株に分割いたしました。これに伴い、第21期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。
4. 第21期、第21期第2四半期連結累計期間及び第22期第2四半期連結累計期間は1株当たり当期純損失又は1株当たり四半期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は以下の通りであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失345,971千円及び当期純損失263,277千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても売上高は331,956千円、前年同四半期比21.9%減少となり、営業損失135,499千円及び四半期純損失125,592千円を計上しており、現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を早期に解消又は改善すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、継続企業の前提に関する事項及びその対応策に関しましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析 (7)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績の概況は、連結売上高331,956千円(前年同四半期比21.9%減)となり、大幅な減収となりました。

これは、オンラインゲーム事業の売上高が減少し、スマートフォンアプリ事業の売上高が収入貢献に至らなかったことによるものであります。

また、従前より販売費及び一般管理費の削減を進めているものの、スマートフォンアプリ事業の開発費用の計上により、営業損失135,499千円(前年同四半期営業損失182,325千円)、経常損失120,272千円(前年同四半期経常損失144,389千円)四半期純損失125,592千円(前年同四半期純損失188,561千円)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度に米国子会社Gala Innovative Inc.の事業活動を休止したため、第1四半期連結累計期間から同社を「日本」セグメントに含めております。これにより、第1四半期連結会計期間から「米国」セグメントはありません。

なお、前年同四半期のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

日本

日本セグメントでは、主な売上高は国内子会社(株)ガーラウェブのその他事業(ホームページ制作・保守、コミュニティ関連サービス)となりました。ホームページ制作・保守につきましては、企業のコスト削減意識が継続しており、売上高は減収となりました。

スマートフォンアプリ事業においては、(株)ガーラポケットにおいて、当第2四半期連結会計期間に恋愛シミュレーションゲームアプリ「もしカノ もしも彼女が・・・」及び「Supermagical(スーパーマジカル)」Android日本語版も当第2四半期連結会計期間にサービスを開始いたしました。なお、既存のゲームアプリ「Supermagical(スーパーマジカル)」iOS英語版はアプリ提供期間の経過に伴い、売上高は自然減となりました。

また、当社において当連結会計年度から韓国連結子会社に対する、オンラインゲームのキャラクター利用料を内部取引として収入計上しております。

これらの結果、日本セグメントにおける売上高は87,924千円(内部取引を含む)と前年同四半期比で7,350千円(7.7%)の減収となり、セグメント損失が107,604千円(内部取引を含む。前年同四半期は188,407千円の損失)となりました。

韓国

韓国セグメントでは、Gala Lab Corp.のオンラインゲーム事業で主力ゲームの「Flyff Online(フリフオンライン)」及び「Rappelz(ラペルズ)」において、当第2四半期連結会計期間にアップデートを実施したものの当第2四半期連結累計期間では売上高が減少いたしました。スマートフォンアプリ事業では、既存ゲームアプリ「Dungeons & Golf(ダンジョンズ&ゴルフ)」の売上高が期待値から大きく乖離した状態が継続しており、新規パズルゲームアプリ「Flyff Puzmon(フリフパズモン)」の提供を開始いたしました。韓国セグメントの売上高は289,802千円(内部取引を含む)と前年同四半期比で68,633千円(19.1%)の減収となり、セグメント損失が36,033千円(内部取引を含む。前年同四半期は15,058千円の利益)となりました。

なお、Gala Lab Corp.においてはスマートフォンアプリ事業でゲームアプリ「Dungeons & Golf(ダンジョンズ&ゴルフ)」の改良及びオンラインゲーム「Flyff Online(フリフオンライン)」を題材とする複数のスマートフォンゲームアプリの開発を進めており、当第2四半期連結会計期間より順次サービスを開始しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末残高に比べて38,942千円増加し当第2四半期連結会計期間末には412,151千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、199,672千円の資金使用(前年同四半期は229,507千円の資金使用)となりました。収入の主な内訳は、法人税等の還付額6,904千円、利息及び配当金の受取額6,295千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失119,968千円、前受金の減少19,141千円、法人税等の支払額6,389千円、売上債権の増加5,696千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、35,166千円の資金獲得(前年同四半期は6,476千円の資金使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入51,315千円、投資その他の資産の増加額13,798千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、203,290千円の資金獲得（前年同四半期比は70,595千円の資金獲得）となりました。これは主に株式発行による収入200,032千円、短期借入金の増加額11,583千円、長期借入金の返済による支出8,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、「オンライン・コミュニティ」を中心としてビジネス展開を行い、収益確保を実現するため、グローバルなビジネス展開を推進し、世界規模のビジネスネットワークの構築にむけて取り組んでおります。

また、インターネット環境の変化に適応し、当社グループの新たな収益獲得基盤を構築すべく、スマートフォンアプリ事業展開を積極的に進めて行く予定であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

インターネット環境が日々進化し普及率が高まるにつれて、個人消費者におけるインターネット環境が向上し、人々の関わり方にも変化がもたらされています。

当社グループにおきましては、インターネットにおけるコミュニティ関連サービスの提供を通じて、世界中の人々の交流を促進し、地球規模での人と人との交流を大切にしたいと考えております。現在は、インターネットにおける人々のコミュニケーションの促進を図るスマートフォン向けアプリケーションの開発及び提供を中核とするオンライン・コミュニティを中心としたビジネスをグローバルに展開し、リーディングカンパニーとなるための移行期であり、競争優位性の確立のための準備段階と認識しております。

中長期的には以下の戦略において事業展開を計画しております。

スマートフォンアプリ事業

当社グループの主要事業に成長させるべく、第三者からの資本参加も含めて、アプリ開発及びライセンス取得に必要な資金を確保しながら、当社グループのグローバルなネットワークを活用し、アプリ開発及びライセンス取得に努めます。また、グローバルにサービス提供を行う体制を構築してまいります。

オンラインゲーム事業

当社グループは開発元として、既存タイトルのアップデートを継続し、パブリッシャーからの安定的な収益獲得を目指します。

その他事業

コミュニティ・ソリューション事業

当社グループの提供するコミュニティのソリューションビジネスにおける更なる拡充及び効率化を目指します。「オンライン・コミュニティ」の確立により派生する新たなサービスを、既存のサービスと相互に関連させることにより、当社グループのビジネスへの展開を目指しております。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (1)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、スマートフォンアプリ事業のグローバル展開に当社グループの経営資源を集中させるため、組織体制の見直し及びグループの再編の実施、グループ全体で組織体制の見直し及び大幅な人員削減の実施、資金繰りについて取り組んでおります。

当社グループの対応策の詳細は、「第4 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,292,000
計	39,292,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,112,900	14,378,900	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	14,112,900	14,378,900		

(注)「提出日現在発行数」には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	1,064,000	14,112,900	101,627	2,503,001	101,627	642,570

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が226,000株、資本金及び資本準備金が25,406千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菊川 暁	東京都港区	3,669,100	25.99
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	406,600	2.88
杉井 幹直	東京都大田区	390,000	2.76
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	349,400	2.47
Oakキャピタル(株)	東京都港区赤坂8-10-24	284,200	2.01
宗教法人 宗三寺	神奈川県川崎市川崎区砂子1-4-3	193,000	1.36
井筒 象二郎	神奈川県川崎市	153,400	1.08
近藤 誠聡	三重県鈴鹿市	126,200	0.89
菊川 匡	東京都千代田区	120,000	0.85
マネックス証券(株)	東京都千代田区麹町2-4-1	103,702	0.73
計		5,795,602	41.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,112,100	141,121	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	14,112,900		
総株主の議決権		141,121	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第21期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第22期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 海南監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 424,648	412,151
売掛金	71,530	86,175
前渡金	35,000	34,740
その他	38,210	31,260
貸倒引当金	303	255
流動資産合計	569,085	564,071
固定資産		
有形固定資産	2,940	6,161
無形固定資産		
ソフトウェア	149	303
その他	136	120
無形固定資産合計	286	423
投資その他の資産		
投資有価証券	3,407	3,403
長期貸付金	91,284	96,545
破産更生債権等	23,062	23,062
敷金及び保証金	10,922	8,089
その他	28	3,834
貸倒引当金	20,303	20,303
投資その他の資産合計	108,402	114,631
固定資産合計	111,629	121,216
資産合計	680,715	685,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,195	5,764
短期借入金	-	11,931
1年内返済予定の長期借入金	11,520	4,120
未払金	87,402	31,349
未払費用	54,563	54,041
前受金	45,384	28,850
前受収益	40,411	22,743
未払法人税等	1,482	745
賞与引当金	3,674	3,674
その他	4,497	5,806
流動負債合計	259,129	169,025
固定負債		
長期前受収益	71,906	110,755
繰延税金負債	55	54
退職給付に係る負債	69,120	75,596
長期預り保証金	57,600	47,307
固定負債合計	198,683	233,713
負債合計	457,813	402,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,401,373	2,503,001
資本剰余金	929,832	1,031,460
利益剰余金	2,666,197	2,791,790
株主資本合計	665,009	742,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	97
為替換算調整勘定	471,887	489,082
その他の包括利益累計額合計	471,787	488,984
新株予約権	29,679	28,861
純資産合計	222,902	282,549
負債純資産合計	680,715	685,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	424,934	331,956
売上原価	125,156	90,804
売上総利益	299,778	241,151
販売費及び一般管理費	1 482,103	1 376,650
営業損失()	182,325	135,499
営業外収益		
受取利息	2,006	6,295
為替差益	36,003	9,443
その他	2,219	614
営業外収益合計	40,229	16,353
営業外費用		
支払利息	2,281	1,058
その他	12	68
営業外費用合計	2,294	1,126
経常損失()	144,389	120,272
特別利益		
新株予約権戻入益	4,166	304
契約解除益	3,506	-
特別利益合計	7,672	304
特別損失		
減損損失	15,952	-
本社移転費用	2,164	-
特別損失合計	18,116	-
税金等調整前四半期純損失()	154,833	119,968
法人税、住民税及び事業税	10,513	5,624
過年度法人税等	23,215	-
法人税等合計	33,728	5,624
少数株主損益調整前四半期純損失()	188,561	125,592
四半期純損失()	188,561	125,592

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	188,561	125,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	2
為替換算調整勘定	47,616	17,194
その他の包括利益合計	47,612	17,197
四半期包括利益	236,174	142,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,174	142,790

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	154,833	119,968
減価償却費	9,464	1,111
減損損失	15,952	-
株式報酬費用	7,049	2,709
賞与引当金の増減額(は減少)	900	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	131	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,495	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,393
受取利息及び受取配当金	2,006	6,295
支払利息	2,281	1,058
新株予約権戻入益	4,166	304
契約解除益	3,506	-
売上債権の増減額(は増加)	53,556	5,696
仕入債務の増減額(は減少)	4,048	4,430
前受金の増減額(は減少)	2,619	19,141
その他	73,799	52,572
小計	174,939	202,192
利息及び配当金の受取額	1,705	6,295
利息の支払額	7,687	4,290
法人税等の還付額	1,945	6,904
法人税等の支払額	50,532	6,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,507	199,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	51,315
有形固定資産の取得による支出	2,400	4,193
有形固定資産の売却による収入	121	489
無形固定資産の取得による支出	1,270	-
差入保証金の差入による支出	11,272	-
預り保証金の受入による収入	4,450	-
貸付金の回収による収入	3,895	1,354
投資その他の資産の増減額(は増加)	-	13,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,476	35,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,200	11,583
長期借入金の返済による支出	-	8,000
株式の発行による収入	88,550	200,032
その他	245	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,595	203,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,843	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,232	38,942
現金及び現金同等物の期首残高	315,956	373,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 109,723	1 412,151

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)は、前連結会計年度において営業損失345,971千円及び当期純損失263,277千円を計上しております。また、当第2四半期連結累計期間においても売上高が前年同四半期に比べ21.9%減の331,956千円となり、営業損失135,499千円及び四半期純損失125,592千円を計上しております。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を実施してまいります。

まず、スマートフォンアプリ事業において平成25年4月にライセンス取得したアプリのグローバル展開において、Gala Lab Corp.で改良を進めており、より良いサービス提供に向けて準備を進めております。また、Gala Lab Corp.では自社開発のオンラインゲームを題材としたスマートフォンゲームアプリの開発及びサービス提供も進めております。(株)ガーラポケットでも新規アプリの開発、サービス提供及び新規ビジネスとして国内ゲームアプリの海外展開サポートを開始しており、外国人向けの日本アドネットワークの構築準備も進めております。今後もアプリタイトルの増加や新規ビジネスによる収益力の向上を図ってまいります。

また、グループ全体で大幅な人員及び経費の削減を実施し、スリム化を図っております。今後も必要に応じて経営の効率化を図るため、組織体制及び人員配置の見直しを実施してまいります。

資金繰りにつきましては、前連結会計年度に第三者割当増資及び新株予約権の発行により当面の事業資金を確保し、当第2四半期連結累計期間には新株予約権の行使による払込もありましたが、当面の厳しい事業環境を乗り越えるべく、取引金融機関に対して新規借入について引続き協議を進めるなど、資金調達も検討してまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、組織体制の見直し、スマートフォン向けアプリの開発の進捗状況、市場投入の時期、市場での競争激化による環境の変化等に左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

当社とWebzen Inc.との間で締結した、Gala-Net Inc.株式譲渡契約に基づき質権設定された外貨定期預金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	51,440千円	-千円
計	51,440千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	142,519千円	122,513千円
賞与引当金繰入額	85千円	475千円
退職給付引当金繰入額	12,353千円	-千円
退職給付費用	-千円	15,254千円
賃借料	111,335千円	90,436千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	207,413千円	412,151千円
預入期間が3か月を超える定期預金	97,690千円	- 千円
現金及び現金同等物	109,723千円	412,151千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は平成25年9月17日付で、菊川曉氏(当社代表取締役)から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が44,275千円、資本準備金が44,275千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が、2,215,857千円、資本剰余金が744,316千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年7月18日、平成26年9月4日、平成26年9月8日及び平成26年9月18日にOakキャピタル(株)から新株予約権の行使による払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が101,627千円、資本準備金が101,627千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が、2,503,001千円、資本剰余金が1,031,460千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	76,063	348,871	424,934	-	424,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,210	9,564	28,775	28,775	-
計	95,274	358,435	453,710	28,775	424,934
セグメント利益又は セグメント損失()	188,407	15,058	173,349	8,975	182,325

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 8,975千円は、セグメント間取引消去 8,975千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において15,952千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	45,764	286,191	331,956	-	331,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,159	3,610	45,770	45,770	-
計	87,924	289,802	377,726	45,770	331,956
セグメント損失()	107,604	36,033	143,638	8,138	135,499

(注) 1. セグメント損失の調整額8,138千円は、セグメント間取引消去8,138千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に米国子会社Gala Innovative Inc.の事業活動を休止したため、第1四半期連結累計期間から同社を「日本」セグメントに含めております。これにより、第1四半期連結累計期間から「米国」セグメントはありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円68銭	9円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	188,561	125,592
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	188,561	125,592
普通株式の期中平均株式数(株)	10,665,076	13,249,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
2. 平成25年10月1日付けで1株を100株に分割いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による新株式の発行

当第2四半期連結累計期間終了後、平成26年10月1日に、第2回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

(1) 発行した新株式の種類及び数	当社普通株式	266,000株
(2) 払込金額	1株当たり	188円
(3) 払込金額の総額		50,008,000円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金	25,406,990円
	増加した資本準備金	25,406,990円
(5) 資金使途	連結子会社(株)ガーラポケット及びGala Lab Corp.のスマートフォンアプリ事業資金	

これにより、平成26年10月1日時点で資本金2,528,408千円、資本剰余金1,056,867千円となりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社ガーラ
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガーラ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失345,971千円及び当期純損失263,277千円を計上している。また、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失135,499千円及び四半期純損失125,592千円を計上している。現在の低迷した売上状況が継続すれば営業損失が継続し、資金繰りに懸念が生じる可能性があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年10月1日に第2回新株予約権の一部について権利行使がなされている。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー

及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年11月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。